

2011年度 第2四半期決算 補足説明

2011年11月4日(金)

 北陸電力株式会社

Hokuriku Electric Power Company

販売電力量

- 販売電力量は、記録的猛暑となった前年同期の冷房需要増の反動減や、節電の影響などから前年同期に比べ△3.5億kWh減(△2.4%)の140.9億kWh。
- 電灯・業務用 : 前年同期の冷房需要の反動減や節電影響等により減少。
 - 産業用その他 : 前年同期並み。

(億kWh,%)

		2011/2Q 累計(A)	2010/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
特定規模 需要以外	電 灯	37.6	39.3	△1.7	95.7
	電 力	6.8	7.3	△0.6	92.2
	小 計	44.4	46.6	△2.3	95.1
特定規模 需 要	業 務 用	26.2	27.7	△1.6	94.4
	産業用その他	70.4	70.1	0.3	100.4
	小 計	96.5	97.8	△1.3	98.7
販売電力量合計		140.9	144.4	△3.5	97.6
(再掲)大口電力		56.8	56.3	0.5	100.9
民 生 用		64.7	68.0	△3.3	95.1
産 業 用		76.2	76.4	△0.2	99.7

※ 民生用=電灯+業務用+深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)大口電力 主要産業別状況

(億kWh,%)

		2010/2Q (A)	2009/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		56.8	56.3	0.5	100.9
主要産業	織 維	5.6	5.5	0.2	102.8
	紙 パルプ	1.9	2.1	△0.3	87.5
	化 学	6.7	6.5	0.2	103.4
	鉄 鋼	4.3	3.8	0.5	112.6
	機 械	18.5	18.2	0.3	101.7
	(うち電気機械)	(13.5)	(13.3)	(0.2)	(101.7)
	金 属 製 品	3.6	3.8	△0.2	95.2

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)月間平均気温(北陸3市)

(°C)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績		11.3	17.4	22.8	27.1	27.3	23.7
前 年 差		+0.4	+0.7	+0.6	+0.4	△2.0	△0.6
平 年 差		△1.2	+0.1	+1.6	+1.8	+0.4	+1.1

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

発受電電力量

➤ 志賀原子力発電所の停止に伴い、火力発電量が大幅に増加した。

(億kWh,%)

		2011/2Q (A)	2010/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]		[103.5]	[101.1]	[2.4]	
水 力		38.6	37.8	0.7	101.9
火 力		103.1	75.6	27.5	136.4
[設備利用率]		[-]	[86.4]	[△86.4]	
原 子 力		—	66.3	△66.3	—
新 工 ネ		0.0	0.0	0.0	135.9
自 社 計		141.7	179.7	△38.0	78.8
他社受電		17.2	16.4	0.8	104.7
融 通		△5.5	△37.9	32.4	14.5
合 計		153.3	158.1	△4.9	96.9

(注)小数第一位未満四捨五入

収支概要

- 連結売上高は、他の電力会社への販売電力収入の減少などにより、△47億円の減収、連結経常利益は、原子力発電量の減少に伴う燃料費の増加などにより、△149億円の減益となった。

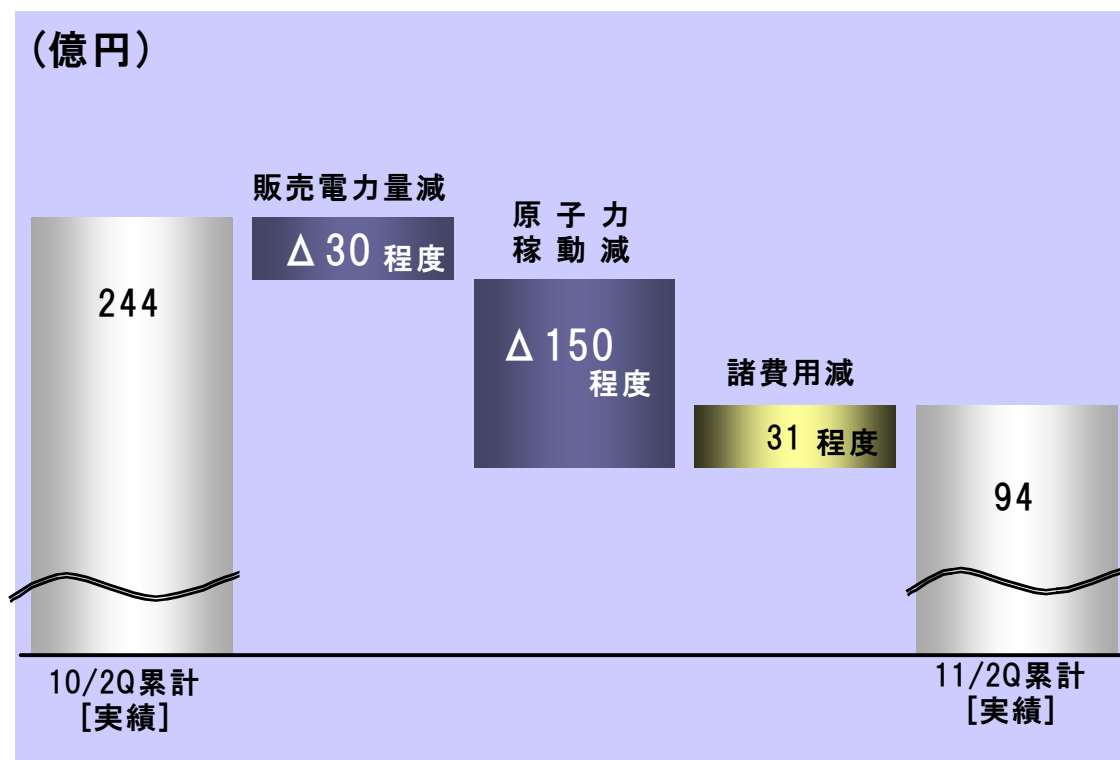
(億円%)

		2011/2Q (A)	2010/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	2,415	2,462	△ 47	98.1
	営業利益	152	329	△ 177	46.3
	経常利益	94	244	△ 149	38.8
	特別損失	—	23	△ 23	—
	四半期純利益	38	122	△ 84	31.4
個別	売上高 (営業収益)	2,358	2,403	△ 45	98.1
	営業利益	135	313	△ 177	43.3
	経常利益	82	221	△ 139	37.1
	特別損失	—	23	△ 23	—
	四半期純利益	32	108	△ 75	30.3

(注)億円未満切捨

(参考) 連結対象会社数: 子会社11社、持分法適用会社2社

連結経常利益の変動要因(前年同期対比)



2011年度収支見通し(諸元)

【販売電力量】

- 前年度の気温影響による冷暖房需要の反動減などから、前年度を7億kWh程度下回る、288億kWh程度の見通し。

	2011年度見通し		増減 (A)-(B)	(参考) 2010年度 実績
	今回予想(A)	7/29公表予想(B)		
販売電力量	288 程度 (98%程度)	288 程度 (98%程度)	—	295.4 (108.7%)

※()内は前年度比

【主要諸元】

	2011年度見通し				(参考) 2010年度 実績
	1-2Q実績	3-4Q予想	今回予想	7/29公表予想	
為替レート(TTM)	79.8	80 程度	80 程度	85 程度	85.7
原油CIF(全日本)	113.9	110 程度	110 程度	105 程度	84.2
出水率	103.5	100 程度	102 程度	100 程度	99.4

2011年度収支見通し

- 売上高は、販売電力量の減少などから、連結で4,850億円程度、個別で4,750億円程度となる見通し。
- 営業利益・経常利益・当期純利益については、当社発電設備の運転計画等を見極める必要があるため、現時点では未定。(業績予想が可能となった時点で速やかに開示)

		2011年度見通し		増減 (A)-(B)	(参考)	
		今回予想(A)	7/29公表予想(B)		2010年度 実績(C)	増減 (A)-(C)
連結	売上高 (営業収益)	4,850 程度 (98%程度)	4,850 程度 (98%程度)	—	4,941 (104.8%)	Δ91 程度
	営業利益	未定	未定	—	499 (121.9%)	—
	経常利益	未定	未定	—	356 (132.2%)	—
	当期純利益	未定	未定	—	190 (112.7%)	—
個別	売上高 (営業収益)	4,750 程度 (98%程度)	4,750 程度 (98%程度)	—	4,827 (104.9%)	Δ77 程度
	営業利益	未定	未定	—	466 (123.6%)	—
	経常利益	未定	未定	—	314 (131.4%)	—
	当期純利益	未定	未定	—	166 (109.7%)	—

※()内は前年度比

連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2011/9月末 (A)	2010年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	12,119	12,323	△203	
電気事業固定資産	9,303	9,540	△237	設備竣工 168、減価償却 △390
その他	2,816	2,782	34	
流動資産	1,740	1,488	252	貯蔵品 136
総資産計	13,860	13,811	49	
有利子負債	8,217	7,985	231	CP 400、社債の償還 △400、長期借入金 227
その他の負債	2,016	2,209	△192	未払金 △48、買掛金△44、未払税金 △39
濁水準備引当金	94	69	24	
負債計	10,328	10,265	63	
純資産計	3,532	3,546	△14	
[自己資本比率]	[25.5%]	[25.7%]	[△0.2%]	
負債及び純資産計	13,860	13,811	49	

(注)億円未満切捨

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(億円)

	2011/2Q (A)	2010/2Q (B)	増減 (A)-(B)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー①	147	620	△473
税金等調整前四半期純利益	70	200	△130
減価償却費	412	439	△26
その他	△335	△18	△316
II.投資活動によるキャッシュ・フロー②	△306	△418	112
設備投資	△296	△303	7
長期投資その他	△9	△115	105
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	178	△802	981
社債・借入金等	231	△749	980
自己株式の取得・売却	△0	△0	△0
配当金支払額③	△52	△53	1
IV.現金等増減額(I+II+III)	19	△600	620
○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	△211	148	△359
(参考:個別フリー・キャッシュ・フロー)	(△217)	(125)	(△342)

(注)億円未満切捨

個別決算収支概要

(億円%)

		2011/2Q (A)	2010/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由
経常 収益	電灯・電力料	2,089	2,070	18	100.9	燃調収入の増加
	地帯間・他社販売電力料	237	298	△ 60	79.6	他の電力会社への販売電力収入の減少
	その他収入	49	54	△ 4	92.3	
	(売上高)	(2,358)	(2,403)	(△ 45)	(98.1)	
	収益計	2,376	2,423	△ 46	98.1	
経常 費用	人件費	276	264	11	104.4	退職金計に係る費用の増加
	燃料費	562	369	192	152.2	原子力発電量の減少や火力燃料価格の上昇により増加
	修繕費	279	299	△ 19	93.4	配電修繕費の減少
	減価償却費	390	417	△ 26	93.6	償却進行
	購入電力料	271	240	30	112.9	卸電力取引所からの購入電力量増加
	支払利息	63	106	△ 43	59.2	前年度に実施した社債のデフォルトによる反動減
	公租公課	156	165	△ 8	94.7	核燃料税の減少
	原子力バックエンド費用	33	69	△ 35	47.9	原子力発電量の減少
	その他費用	261	269	△ 7	97.2	諸経費の減少
	費用計	2,294	2,202	92	104.2	
営業利益		135	313	△ 177	43.3	
経常利益		82	221	△ 139	37.1	
特別損失		—	23	△ 23	—	2010: 資産除去債務会計基準適用に伴う影響額
四半期純利益		32	108	△ 75	30.3	

(注)億円未満切捨

個別決算の主な増減項目(収益)

[電灯・電力料]

(億kWh, 億円)

		2011/2Q (A)	2010/2Q (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
販売電力量		140.9	144.4	△ 3.5	
電灯・電力料		2,089	2,070	18	
(電灯料)		725	746	△ 21	・販売電力量の減少 △50程度 ・燃調収入の増加 +70程度
(電力料)		1,364	1,323	40	

(注)億円未満切捨

個別決算の主な増減項目(費用)

[燃料費]

(億円)

	2011/2Q (A)	2010/2Q (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
燃 料 費	562	369	192	
火力燃料	562	326	236	・販売電力量の減少 Δ20程度 ・原子力稼働減 +150程度 ・燃料価格上昇 +70程度 ・その他 Δ8程度
（石油）	(156)	(63)	(93)	
（石炭）	(405)	(263)	(142)	
核燃料	—	43	Δ43	

(注)億円未満切捨

(参考)主要諸元

為替レート(円/\$)	80	89	Δ9
原油CIF[全日本](\$/b)	113	78	35
石炭CIF["](\$/t)	139	110	29

[購入電力料]

(億円)

	2011/2Q (A)	2010/2Q (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
購 入 電 力 料	271	240	30	
地帯間購入電力料	6	5	1	卸電力取引所からの購入電力量の増加
他社購入電力料	264	235	29	

(注)億円未満切捨

(参考)受電量

(億kWh)

地帯間購入	0.7	0.5	0.2
他社購入	18.6	21.3	Δ2.8

Hokuriku Electric Power Company

12

[支払利息]

(億円)

	2011/2Q (A)	2010/2Q (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
支 払 利 息	63	106	Δ43	前年実施したデファイザンスの反動減

(注)億円未満切捨

(参考)有利子負債残高(個別)

(億円)

	2010/3月末	2010/9月末	2011/3月末	2011/9月末
社 債	5,936	5,336	5,436	5,036
借 入 金	2,756	2,634	2,526	2,755
長期借入金	2,487	2,387	2,303	2,530
短期借入金	269	247	223	225
C P	—	—	—	400
計	8,692	7,970	7,963	8,192
期末金利(%)	1.68	1.64	1.61	1.50

(注)億円未満切捨

Hokuriku Electric Power Company

13

(参考)指標等の推移

<販売目標>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011見通し (H23)	中期経営方針
エコキュート普及台数 ()内は単年度 (千台)	7.5	18.2 (10.7)	32.5 (14.3)	52.5 (20.0)	74.3 (21.9)	100.2 (25.8)	125 程度 (25 程度)	15万台 (2012年度末累計)
ヒートポンプ機器等開発 ()内は単年度 (万kW)	4.8	11.3 (6.5)	18.5 (7.2)	25.9 (7.4)	32.6 (6.7)	40.4 (7.8)	48 程度 (7.6 程度)	55万kW (2012年度末累計)

<環境目標>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011見通し (H23)	中期経営方針
CO ₂ 排出原単位 (90年度 0.395kg-CO ₂ /kWh) (kg-CO ₂ /kWh)	0.407	0.457	0.632	0.483	0.309	0.224	未定	'90年度対比20%削減 <0.32kg-CO ₂ /kWh程度> (08~12年度平均)

※2008、2009、2010年度はクレジット反映後の値

<供給信頼度目標>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011見通し (H23)	中期経営方針
お客さま一戸あたり 停電回数 (回/年)	0.36	0.28	0.17	0.21	0.18	0.18	0.26 程度	0.26回/年程度

(参考)<利益・財務見通し>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011見通し (H23)
連結経常利益 (億円)	315	331	125	83	269	356	未定
連結ROA (%)	2.2	2.3	1.2	1.1	1.8	2.3	未定
連結自己資本比率 (%)	23.6	24.4	23.7	24.2	25.4	25.7	未定
連結有利子負債残高 (億円)	9,871	9,468	9,795	9,427	8,740	7,985	8,300 程度

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011見通し (H23)
販売電力量 (億kWh)	279.7	282.0	293.0	281.5	271.8	295.4	288程度
為替レートの(円/\$)	113.3	117.0	114.4	100.7	92.9	85.7	80程度
原油CIF[全日本] (\$/b)	55.8	63.5	78.7	90.5	69.4	84.2	110程度
出水率 (%)	95.9	102.9	90.5	88.5	95.2	99.4	102程度
原子力設備利用率 (%)	88.7	38.3	—	59.6	63.2	81.4	未定

<変動影響額>

(億円/年)

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011見通し (H23)
為替レートの(1円/\$)	4程度	5程度	9程度	11程度	6程度	6程度	未定
原油CIF[全日本] (1\$/b)	3程度	3程度	6程度	4程度	2程度	2程度	未定
出水率 (1%)	3程度	3程度	4程度	6程度	4程度	4程度	未定
原子力設備利用率 (1%)	1程度	2程度	4程度	6程度	3程度	3程度	未定

(参考)決算関係データ

<損益計算書関係>

(億円)

		2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011見通し (H23)
売上高	[連結]	4,808	4,856	4,779	5,246	4,714	4,941	4,850 程度
	[個別]	4,672	4,734	4,660	5,129	4,602	4,827	4,750 程度
営業利益	[連結]	551	553	276	261	409	499	未定
	[個別]	522	504	243	225	377	466	未定
経常利益	[連結]	315	331	125	83	269	356	未定
	[個別]	291	301	93	85	239	314	未定
当期純利益	[連結]	199	172	73	74	169	190	未定
	[個別]	185	157	51	69	151	166	未定

(注)億円未満切捨

<貸借対照表関係>

(億円)

		2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011見通し (H23)
総資産額	[連結]	15,787	15,163	15,167	14,539	14,118	13,811	—
	[個別]	15,353	14,788	14,811	14,214	13,826	13,517	—
純資産額	[連結]	3,730	3,699	3,599	3,511	3,582	3,546	—
	[個別]	3,629	3,582	3,462	3,369	3,421	3,362	—

(注)億円未満切捨

<設備投資>

(億円)

		2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011見通し (H23)
設備投資額	[連結]	772	394	452	617	502	833	620 程度
	[個別]	741	365	417	576	443	785	590 程度

(注)億円未満切捨

個別設備投資額は、電気事業のみ

- ・本資料に記載されている業績予想は、2011年11月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム
〒930-8686 富山市牛島町15番1号
TEL : 076-405-3337, 3341(ダイヤルイン)
FAX : 076-405-0127



インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp